

令和3年度事業計画

I 基本方針

近年、農業構造の変化や農業の国際化が進むなど、農業を取り巻く状況が大きく変化しています。また、農業従事者の減少や少子高齢化の進行は一層顕著になっています。このような状況下においては、地域農業の実情に合った新規就農者の確保が喫緊の課題となっています。

当基金としても、関係機関との連携を図りながら、助成事業の活用を通じて、青年農業者や就農希望者、農業高校生等長野県農業を担う次世代の人材育成に取り組みます。また、就農者目線に立った就農相談会等の開催や、JA長野県農業労働力支援センターとも協力しつつ農業法人等への就業斡旋・紹介事業に積極的に取り組みます。さらに、新型コロナウイルス感染症が経済や生活様式に与える影響を踏まえ、相談活動の充実や活動手段の見直し等を図ります。

II 事業計画

1 助成事業

新規就農促進、及び既に就農している青年の資質の向上と経営環境の改善に関する支援を行うため、次の事業を実施する。なお、基金の財政状況、国の新規支援事業などを踏まえ、助成事業の見直しを行いより重点的な実施とする。

(1) 就農相談会参加費助成

県外からの新規参入者の誘致活動を促進するため、県外で開催される有料の就農相談会への参加経費等を助成する。

- ・対象団体 10団体
- ・助成額 30千円以内

(2) 団体研修独立費助成

新規就農者育成のため、市町村もしくは農業協同組合等が自ら研修・指導に必要な機械等を取得し、研修終了後それらを必要とする研修者に譲渡する経費を助成する。

- ・対象者 12人
- ・助成額 300千円以内

(3) 先進的経営体等における研修費助成

県内の農業者・農業法人等において、経営や技術を実践的に学ぶ研修者の研修費を助成する。

- ・対象者 6人
- ・助成額 月額40千円
- ・助成期間 1年間

(4) 親元就農者支援助成

農家の子が、親の農業経営を引き継ぐために就農した者に対し助成する。なお、令和3年度に国の農業後継者向け支援事業が新設されることから、令和3年度は経過措置として対象者を減らして実施する。

- ・対象者 10人
- ・助成額 300千円以内

(5) 農業青年組織活動助成

農業青年組織の自主的な学習活動を促進するため、市町村単位及び県単位の団体に対し活動経費を助成する。なおオンライン会議・研修会の進展等を踏まえ助成額を見直して実施する。

- ・対象組織 23 団体
- ・県的団体 3 団体
- ・助成費 市町村単位の団体 1 団体当たり 50 千円以内
県単位の団体 1 団体当たり 700 千円以内

(6) 農業高校生研究活動助成

農業高校生が学習活動の一環として行う農業経営や技術に関する研究活動で、一高校につき2～3課題のテーマを設定した研究に要する経費を助成する。

- ・対象高校 県内の農業関係学科を有する高校 12校
- ・助成額 1 高校 100 千円以内

2 自主事業

農業・農村の役割や重要性を啓発し、次代の農業の担い手を確保するため、次の事業を実施する。

(1) 魅力ある農業・農村の広報活動

長野県農業の特徴や農業の魅力、農村の姿を広くPRし、新規就農の促進を図る。

(2) 新規就農相談活動

新規就農希望者や農業法人等に就職を希望する者に対し、新規就農相談センターとして県、市町村、JA、県農業会議、県農業開発公社、JA中央会等関係機関と連携し、就農情報の提供と就農相談活動を県内外において実施する。また、相談件数の増加が見込まれることから、就農相談員を1名増員し、Web就農相談会の積極的実施、フォローアップの強化等を図り、就農相談活動を充実させる。

例年当基金が主体で行っている「長野県市町村・JA合同就農相談会」は、令和2年度に引き続き就職・転職情報提供を行う会社に運営委託して開催し、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた方式とする。

(3) 無料職業紹介事業

就農しようとする青年等に対し農業法人等への就業斡旋を促進するとともにJA長野県農業労働力支援センターとも連携しながら就農者の確保を図る。また、本年度も長野市にて長野県新規就農相談センターとして「長野県農業法人等就業フェア」を新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施する。

3 就農支援資金貸付事業

法律改正により貸付事業は行わないこととなったが、既貸付金の償還金の回収に努める。

4 その他の活動

(1) 全国新規就農相談センターとの連携

県内への就農促進を図るため、各都道府県新規就農相談センターと連携を密にし、就農支援対策等の情報交換を積極的に行う。

(2) 令和2年度助成金利用者及び無料職業紹介者の状況確認等

前年度に助成した個人・団体に対する助成金の使途・効果等の状況確認、及び無料職業紹介事業での就業者に対する聞き取り調査等を行い、今後の事業推進に資する。